

特定非営利活動法人分析産業人ネット

第 11 期活動報告

平成 26 年度

2014.4～2015.3

ご挨拶

理事長 澤田嗣郎

今年度も当法人の活動に御協力戴きありがとうございました。今期は当法人が発足して10年となりました。この10年で知名度もあがり事業活動についても評価を戴けるようになったものの、持続可能な状況にはまだ、到達していません。このような状況に鑑み2015-2019中長期計画を策定し、会員の意思を束ねてこれからの活動を推進していく所存です。皆様の、当法人の活動への御支援、御鞭撻をお願い致します。

平成26年度の活動概要

平成26年度の我が国経済は賃金増をはかる政府の努力にもかかわらず、消費税の5%から8%への変更により国内の景気は低迷し、米国景気の緩慢な回復はあったものの、EUの混迷や中国の景気減速をうけて貿易収支も黒字化しませんでした。年央の石油価格の下落はエネルギーコストの軽減とはなったものの、デフレ基調からの脱却を困難にしています。一方で2020年の東京オリンピック開催や外国人観光客の増加もあり、雇用状況には改善の動きが見られ、また、人材育成の必要性についての認識が深まりつつあるように思えますが、まだ、当法人が対象とする領域では顕著な動きはありませんでした。

人材育成事業は昨年に引き続き資格認定事業とスクール事業を推進しましたが、資格認定事業は検査分析士資格認定事業が順調なのに対して、検査分析マーケティングエキスパート資格認定事業は依然として受講者の増加をはかることが出来ませんでした。トリニティスクール事業は、新規に講習会では実習講座、通信講座では講座数の増加をはかりましたが、講習会の受講者は増加に転じたものの、通信講座の受講者が大幅に減少しました。

振興普及事業は、展示会への出展支援事業を中心としたビジネス支援事業が昨年に引き続き科学技術振興機構のPittcon出展の支援業務を受託出来ました。JASIS展では昨年に引き続き『携帯型分析機器ガイドブック 2014年版』を制作し、あわせて携帯型分析機器に関するセミナーを開催しました。コンテンツ制作事業(出版事業)は会報の発行等の広報活動の合理化により収入を見込める体制整備を行いました。通信販売事業も今年は体制整備に終始しました。

社会貢献事業では、昨年に引き続き日本において機器分析に関するナーチャー賞エッセイコンテスト、タイ国で泰日工業大学の学生への奨学金の提供と日本語スピーチコンテストの賞金提供による日本語教育への支援等を実施しました。

平成26年度の活動組織

事業収入の拡大を積極的にはかるために、今年度より事務局の組織とは別に5グループで構成する事業推進センターを設け、各事業活動の推進をはかりました。それに伴い事務局2名のスタッフが事業推進センターで事業の推進を担当しています。また当法人の運営は事務局を中心にして委員会等を通して会員のボランティア活動に支えられています。

今期のトピックス

2015-2019 中長期計画の策定（12月）

本中長期計画では当法人が既に10年の活動を行い、法人が存立する基盤が盤石とはいえないものの、出来たことを前提として計画を策定しました。

本計画では主な基本戦略として、「専門家のネットワークの拡充」と「ブランドの確立」「財務基盤の強化安定」を掲げました。「専門家のネットワークの拡充」は、発足当時に比べ正会員の高齢化がすすんでいることから事業を持続するためには当法人の理念に賛同して活動するボランティアが必要です。まず、検査分析士会の会員とのネットワークを進め、その後に幅広くボランティアを求めます。「ブランドの確立」では「PAI-NET」のブランドとしての確立を目指します。既にPittconやタイでは「PAI-NET」として認知されていますので、日本でも分析産業人ネットと共にこの「PAI-NET」をブランドとして確立していきます。「財務基盤の安定強化」では、事業収入の増加をはかるために既存事業の推進と新規事業の育成、当法人のビジョンにあう外部の事業の業務委託も取り入れていきます。

この基本戦略に沿い、5事業1育成事業を事業の収益単位として設定することにより、各事業毎のきめ細かい収益管理をすることを目指します。

ホームページのリニューアル（12月）

分析産業人ネットのホームページは発足後の2005年8月に開設して以来、基本的なスタイルを保持したままで、掲載内容を増やしてきました。10年前の技術では掲載内容を自分で変更することは面倒な作業でしたが、この10年間でホームページの作成や保守に関する技術はすごい進歩を遂げました。特にCMS(Computer management system)によりホームページの内容の変更がシステムハウスに依頼せず出来るようになりました。またインターネット広告も方法が目まぐるしくかわり、サイトへのアクセスを進めるための方法も現在ではツイッターやフェイスブックを利用することが日常化しました。今回のリニューアルではこのような進歩を取り込み、また、クラウド技術の進歩も取り込んでサーバーも共用サーバーから専用のサーバーにしました。既にホームページの内容の更新は事務局で行っています。

事業推進センターの本格稼働（1月）

2015年度からの事業の推進に向けて、常勤の事務局スタッフが事業推進の主体として活動しやすいように事業推進センターを本格稼働しました。事業推進センターは「トレンドリサーチ室」「商品開発室」「WEBマーケティング室」「ドキュメント制作室」「コンプレッション室」の5室から構成されます。商品開発は簡易機器の開発を、WEBマーケティング室は通信販売事業の、ドキュメント制作室はコンテンツ事業の推進を行います。

事業報告

I. 人材育成事業

人材育成事業は当法人のビジョン「分析技術を担う、世界に通用する人材の育成」を目指して実施しています。

1. 資格認定事業

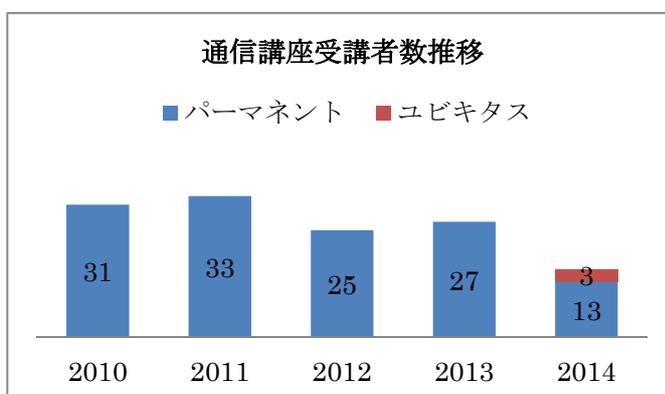
検査分析士と検査分析士マーケティングエキスパートの資格認定試験を2014年8月2日（土）の午後、札幌、仙台、東京、名古屋、京都、福岡の6都市で同時に同じ会場で行いました。受験者は検査分析士が60名、検査分析マーケティングエキスパートが1名でした。これに対して団体試験は2団体で受験者が75名となり今年度は初めて団体試験の受験者が一斉試験の受験者を上回りました。そこで、今年度より、検査分析士会会員を対象として当法人のイベントや事業のボランティアとして参加するプログラムをつくりました。この結果、今までの展示会のブース出展の他に検査分析士資格試験の監督と会議の委員に参画して戴きました。



2. トリニティースクール事業（講習会・通信教育事業）

今年度の講習会は昨年と同じテーマでの講座の開催の他、実習講座を企画しましたが、受講者は依然として一桁の人数に留まりました。通信講座についても毎年新規に講座を開発して講座数を増やしています。しかし、受講者数は減少しました。今年度はJASIS展に合わせて有料のセミナー「普及が加速する現場用分析機器」を開催しました。このセミナーの収入をあわせると、スクール事業の収入は微減に留まりました。

	パーマネント講座	ユビキタス講座	合計
2010	11		11
2011	12	7	19
2012	12	7	19
2013	12	10	22
2014	14	12	26



II. 振興普及事業

振興普及事業は当法人のビジョン「社会基盤となる分析技術に関する技術の普及」を目指して実施しています。

1. ビジネス支援事業（展示会出展事業改め）

国内では毎年9月に開催される国内で最大の機器分析の展示会 JASIS 展と4月に開催される CPhI 展（国際医薬品原料・中間体展）にブース出展を行っています。4月の CPhI 展では主として資格認定事業、JASIS 展では資格認定事業やコンテンツ制作事業（出版事業）と開発した光度計の実演提示を行いました。また、JAISIS 展では Pittcon のブースの支援の他、東京環境経営研究所と連携をしました。

米国で毎年行われる機器分析のコンファレンス Pittcon での活動は 2008 年に Pittcon comitte との契約に基づいて行われています。当法人はテクニカルプログラムのセミナーの提供、ブース出展、出発前から終了後のフォローまでを含めた支援を可能にする「Pittcon マーケティング支援プログラム」に基づいて活動を行いました。昨年に引き続いて科学技術振興機構（JST）の出展の支援を行いました。

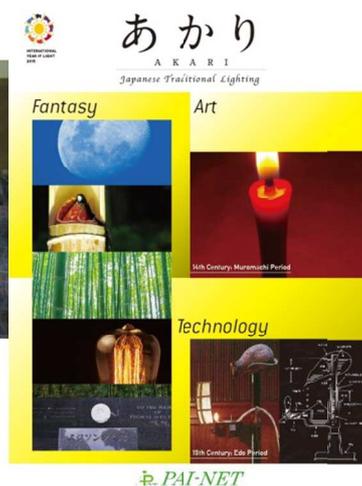


主催したセミナー



ランチョンミーティング

Pittcon2015 のスローガンに対応した国際光年の記念ポスター ⇒



2. コンテンツ制作事業（出版事業）

有料のコンテンツの制作を軌道に乗せるために、今まで多くの時間を費やしてきた会報の発行に関わる時間を短縮するとともに、今まで発行した会報の記事等が有効活用出来るよう整備を行いました。また、国際標準図書コード（ISBN コード）を取得しました。ことしも「携帯型分析機器ガイドブック 2014」と「もののしらべ 2013」を発行しました。また、日本の機器分析の創業者 5 名の伝記を制作し英訳をしました。

3. 通信販売事業

今年度は活動の大半を商品点数の拡充のために費やしました。この結果、3 社から受託販売品を預かることになりました。

Ⅲ. 社会貢献事業

当法人の社会貢献事業は日本においては「社会基盤となる分析技術に関する技術の普及」のビジョンにそって機器分析に関するエッセイコンテストを実施、タイ国においては「分析産業人ネットの慈善活動」で掲げたビジョンに基づいて実施しています。

1. 機器分析に関するエッセイコンテスト

第6回となる今年度も応募総数は10件を超え11件となりました。多くの方を受賞者にとの方針で大賞1名と優秀賞3名の受賞者の他、昨年創設した3賞ではステューディオス賞1名、ファーストペンギン賞2名、ノウィ・ホミネス賞2名の受賞者がありました。表彰式は、新年交流会の会合時に行いました。

2. タイの泰日工業大学の日本語スピーチコンテスト

今年度より、開校以来、日本語科の責任者であったペンケ先生が退任されワンウィモン先生が責任者になりましたが、このコンテストは引き続き行うことになりました。審査の方法は変わりましたが、9月に3年生を対象とするコント形式のコンテストを、1月に日本語の履修時間が多い学生を対象としたスピーチ形式のコンテストを行いました。スピーチのテーマ等も変わりましたが、今年は参加者の日本語がうまくなったとの印象を受けました。



日本語の寸劇で競う9月の日本語コンテスト ⇒



3. タイの泰日工業大学学生への奨学金 (PAI-NET FUND)

今年度も2年生、3年生、4年生各3名に対して一人3万バーツの奨学金を支給しました。この奨学金では6月から3月まで、毎月3,000バーツ支給します。タイの学校では6月が新学期、4月と5月が夏休みです。奨学金を支給する奨学生が決まるのはいつも学期が始まってからです。6月かさ奨学金が支給される訳ではないのですが、文化の違いで片づけていいのか、疑問が残ります。今年度は11月に奨学金の授与式を行いました。

4. タイの泰日工業大学の日本語科への図書への寄贈

日本語科の先生方は日本語教育にあたって、教材をつくりながら講義をしています。先教材をつくる時の参考書となる図書を先生方のリクエストにより日本で調達して寄贈しています。

IV. 法人の運営状況

1. 組織

当法人の運営は理事会で経営方針、経営計画等を審議し、事業については外部の委員も加えた委員会において経営計画に基づいた活動計画等の審議をし、この方針、計画に基づいて事務局で実務を行っています。また事務局の活動を補佐する会議が設けられ、この会議では主に事務局での実務に対するアドバイスと支援を行います。2014年度は2015-2019中期計画の策定により、事業収入の増加をより一層、推進することになり、事業推進センターの組織を明確にして事務局スタッフ中心に活動を行うことが出来るようにしました。また、機器分析実務支援センターはボランティアのアドバイザーを来年度に向けて大幅に増加する予定で、講習会の講師や資格試験の問題作成者、委員会、会議の委員等にアドバイザーの依頼を行いました。

2. 財務

当法人の活動は会員の会費収入、寄付、事業収入を基に行っています。持続的な活動の継続のために総支出金額に対して8割を事業活動による収入で賄うことを目標にしていますが、今年度も事業収入で充当できる額は昨年並みの6割強に留まり、4割近くを会費収入と寄付に頼りました。また、社会貢献活動では別途「ナーチャー基金」を設立して寄付を募りました。

3. 投資

今年度は分析産業人ネットの日本語のホームページ (pai-net.or.jp) と英語のホームページ (painet.org) を一新しました。このための投資額が大きく、その他の投資はあまり出来ませんでした。

4. 広報

当法人の広報はWEBをベースとした広報活動と会報を中心とする紙媒体の広報活動を組み合わせて行っています。ホームページではセミナー・講習会の参加者募集や資格試験の受験申し込み等の窓口業務も行っています。今年度はホームページを一新したことによりFacebookとTwitterとの連動がスムーズにいくようになりました。Facebookでは新たにURLはpainet2004を取得しました。またWEBを活用して2週間に1回の頻度でE-mailニュースを発行しています。

紙媒体では会員向けに会報「NURTURE」を、検査分析士向けに会報「SHUHARI」を年4回発行しています。

特定非営利活動法人分析産業人ネット

英文名 Professionals' Net Work in Advanced Instrumentation Society

設立 2004年11月24日

事務所所在地 〒101-0063

東京都千代田区神田淡路町2-6 淡路ビル4F

電話 03-5294-3115 FAX 03-5294-3344 E-mail info@pai-net.or.jp